

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川 武志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川 武志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明 営業本部営業企画課
(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	17,535	18,427	38,887
経常利益 (百万円)	1,876	816	4,075
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,379	760	2,177
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,042	436	3,381
純資産額 (百万円)	23,015	24,134	24,092
総資産額 (百万円)	47,958	55,095	52,052
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	93.37	51.44	147.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	43.8	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	683	923	1,685
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,996	2,175	7,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,256	5,428	4,548
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,567	8,066	5,796

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.70	77.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得の減少による個人消費の伸び悩みが顕在化し、停滞感が強まりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。平成26年9月より発売を開始した商業施設向けLED照明「アパレルホワイトseries」を中心に新製品は、市場から高い評価を得ました。大型商業施設の既存照明設備のLED化が一巡し、限られた大口商談を巡る競争が激化しましたが、きめ細かく顧客需要の発掘に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、184億27百万円（前年同四半期比5.1%の増収）となりました。

円安傾向の持続による輸入品原価の高止まり、新製品導入に伴う評価損、廃棄損の発生により、当第2四半期連結累計期間において営業利益は、3億45百万円(前年同四半期比69.1%の減益)にとどまりました。円安の進行に伴い為替差益が発生した結果、経常利益は8億16百万円(前年同四半期比56.5%の減益)となりました。

当第2四半期末にかけて円安が進行したため、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益が2億73百万円発生し、四半期純利益は7億60百万円(前年同四半期比44.9%の減益)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国13都市にショールームを開設し、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。商業施設向けLED照明「アパレルホワイトseries」を中心に、新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しましたが、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの売上高は減少しました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を整備し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現しております。しかしながら、売上高の減少に伴い稼働率が想定を下回る状況になったこと、また、1ドル100円を大きく上回る円安傾向が持続した結果、円ベースでの製造コストが上昇したことなどから、連結売上総利益率が低下しました。

この結果、売上高は173億54百万円(前年同四半期比5.3%の減収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は4億80百万円(前年同四半期比71.9%の減益)となりました。

環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に増加しました。

この結果、売上高は61億9百万円(前年同四半期比93.8%の増収)、セグメント利益は7億45百万円(前年同四半期比111.4%の増益)となりました。

インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は3億74百万円(前年同四半期比4.0%の減収)と減収となり、セグメント損失は75百万円(前年同四半期は42百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、550億95百万円(前連結会計年度末比30億42百万円の増加)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加22億69百万円、有形固定資産の増加9億70百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、309億60百万円(前連結会計年度末比30億円の増加)となりました。

主な要因は、借入金の増加58億96百万円、仕入債務の減少14億40百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、241億34百万円(前連結会計年度末比42百万円の増加)となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上7億60百万円、配当金の支払いによる減少3億69百万円及び為替換算調整勘定の減少4億31百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、80億66百万円(前年同四半期比4億99百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、9億23百万円(前年同四半期は6億83百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益10億82百万円、減価償却費12億円、減少要因として仕入債務の減少14億27百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、21億75百万円(前年同四半期は29億96百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億66百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、54億28百万円(前年同四半期は32億56百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入48億円、短期借入金の増加26億円、長期借入金の返済による支出15億3百万円及び配当金の支払額3億68百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町4番40号	4,059	27.47
遠藤良三	奈良県奈良市	443	2.99
遠藤正子	奈良県奈良市	403	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	364	2.46
遠藤照明従業員持株会	大阪市中央区本町1丁目6番19号	312	2.11
遠藤邦彦	奈良県奈良市	231	1.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	210	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	170	1.15
ビービーエイチ ポストン バ ンク モルガン スタンレイ エージー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE92, CH-8023, ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	160	1.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	155	1.04
計	-	6,510	44.06

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,771,100	147,711	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 5,221	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,711	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	8,066
受取手形及び売掛金	7,992	7,898
商品及び製品	7,836	8,112
仕掛品	673	626
原材料及び貯蔵品	4,470	4,119
繰延税金資産	1,229	1,306
デリバティブ債権	218	318
その他	2,760	2,357
貸倒引当金	76	72
流動資産合計	30,902	32,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,844	8,897
減価償却累計額	2,365	2,551
建物及び構築物（純額）	6,478	6,346
機械装置及び運搬具	3,138	3,291
減価償却累計額	1,636	1,829
機械装置及び運搬具（純額）	1,501	1,462
レンタル資産	4,698	6,263
減価償却累計額	1,082	1,440
レンタル資産（純額）	3,616	4,822
土地	4,531	4,543
リース資産	1,029	1,038
減価償却累計額	348	434
リース資産（純額）	681	604
建設仮勘定	657	559
その他	2,510	2,753
減価償却累計額	1,813	1,957
その他（純額）	697	795
有形固定資産合計	18,163	19,133
無形固定資産		
ソフトウェア	647	638
のれん	365	341
その他	134	121
無形固定資産合計	1,147	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	332	347
繰延税金資産	510	601
デリバティブ債権	602	770
その他	508	520
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	1,839	2,125
固定資産合計	21,150	22,360
資産合計	52,052	55,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,021	2,580
短期借入金	4,350	6,950
1年内返済予定の長期借入金	2,899	3,794
リース債務	195	197
未払法人税等	389	488
賞与引当金	435	268
役員賞与引当金	25	-
製品保証引当金	765	758
デリバティブ債務	12	8
その他	2,791	1,497
流動負債合計	15,886	16,544
固定負債		
長期借入金	10,144	12,544
リース債務	684	589
繰延税金負債	107	143
役員退職慰労引当金	419	425
修繕引当金	21	18
退職給付に係る負債	274	286
デリバティブ債務	84	20
その他	337	387
固定負債合計	12,073	14,416
負債合計	27,960	30,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	11,261	11,626
自己株式	0	0
株主資本合計	21,955	22,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	61
繰延ヘッジ損益	10	136
為替換算調整勘定	1,946	1,514
退職給付に係る調整累計額	107	91
その他の包括利益累計額合計	2,124	1,804
少数株主持分	11	8
純資産合計	24,092	24,134
負債純資産合計	52,052	55,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,535	18,427
売上原価	11,256	12,552
売上総利益	6,278	5,875
販売費及び一般管理費	1 5,162	1 5,530
営業利益	1,116	345
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	19
受取賃貸料	14	11
仕入割引	2	2
為替差益	916	622
その他	48	53
営業外収益合計	996	708
営業外費用		
支払利息	77	102
売上割引	149	128
その他	9	6
営業外費用合計	236	237
経常利益	1,876	816
特別利益		
デリバティブ評価益	166	273
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	166	274
特別損失		
固定資産除売却損	11	7
減損損失	34	0
特別損失合計	45	8
税金等調整前四半期純利益	1,997	1,082
法人税、住民税及び事業税	815	531
法人税等調整額	193	205
法人税等合計	621	325
少数株主損益調整前四半期純利益	1,375	756
少数株主損失()	4	3
四半期純利益	1,379	760

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,375	756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	1
繰延ヘッジ損益	122	126
為替換算調整勘定	769	431
退職給付に係る調整額	-	16
その他の包括利益合計	667	319
四半期包括利益	2,042	436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,051	440
少数株主に係る四半期包括利益	8	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,997	1,082
減価償却費	772	1,200
減損損失	34	0
のれん償却額	34	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	3
賞与引当金の増減額(は減少)	326	168
製品保証引当金の増減額(は減少)	79	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	39
受取利息及び受取配当金	13	19
支払利息	77	102
固定資産除売却損益(は益)	11	7
デリバティブ評価損益(は益)	166	273
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	1,960	122
たな卸資産の増減額(は増加)	928	89
仕入債務の増減額(は減少)	914	1,427
未払金の増減額(は減少)	232	245
その他	830	1,497
小計	3,226	1,060
利息及び配当金の受取額	13	19
利息の支払額	73	101
ライセンス契約解約金の支払額	-	22
法人税等の支払額	2,482	444
法人税等の還付額	-	687
営業活動によるキャッシュ・フロー	683	923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,856	2,066
投資有価証券の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	107	88
その他	32	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,996	2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	686	2,600
長期借入れによる収入	5,288	4,800
長期借入金の返済による支出	876	1,503
リース債務の返済による支出	101	98
配当金の支払額	368	368
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,256	5,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,349	2,269
現金及び現金同等物の期首残高	6,218	5,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,567	1 8,066

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ノエル・カンパニー・リミテッド 850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド 850百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	1,491百万円	1,618百万円
賞与引当金繰入額	108	182
製品保証引当金繰入額	22	13
退職給付費用	83	61
役員退職慰労引当金繰入額	11	9
貸倒引当金繰入額	4	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	7,567百万円	8,066百万円
現金及び現金同等物	7,567	8,066

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	369	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	369	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	14,110	3,034	389	17,535	17,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,213	117	-	4,331	4,331
計	18,324	3,152	389	21,866	21,866
セグメント利益又は損失()	1,707	352	42	2,017	2,017

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,017
セグメント間取引消去	289
全社費用(注)	612
四半期連結損益計算書の営業利益	1,116

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,074	5,978	374	18,427	18,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,279	130	-	5,410	5,410
計	17,354	6,109	374	23,838	23,838
セグメント利益又は損失()	480	745	75	1,150	1,150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,150
セグメント間取引消去	255
全社費用(注)	549
四半期連結損益計算書の営業利益	345

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円37銭	51円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,379	760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,379	760
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、Ansell Electrical Products Limited (以下、「AEP」) と及び Ansell (Sales and Distribution) Limited (以下、「ASD」。以下、AEPとASDの両社を合わせて「Ansell社」) の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、Ansell社の全株式を取得いたしました。

1. 買収の目的

今後、LED照明器具の普及が着実に進行することが見込まれる欧州において強固な営業基盤を持つAnsell社を買収することにより、欧州地域での売上高、収益の拡大を実現し、当社のグローバル戦略を強力に推進していきます。

2. 株式取得の相手方の名称

被取得企業の経営者

3. 買収する会社の概要

(1) AEP

名称	Ansell Electrical Products Limited
所在地	Churchgate House, Bafferton, York, England Y06 2PG
主な事業内容	照明器具の卸売・輸入販売
資本金の額	50,000ポンド

(2) ASD

名称	Ansell (Sales and Distribution) Limited
所在地	Churchgate House, Bafferton, York, England Y06 2PG
主な事業内容	照明器具の卸売・輸入販売
資本金の額	100ポンド

4. 株式取得の時期

平成26年11月14日

5. 取得価額及び取得後の持分比率

(1) AEP

取得株式数	50,000株
取得価額	31百万ポンド
取得後の持分比率	100%

(2) ASD

取得株式数	100株
取得価額	5百万ポンド
取得後の持分比率	100%

上記取得価額のほか、対象会社2社のアドバイザー費用等(概算額)130百万円を予定しております。

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び借入金により充当

(多額な資金の借入)

当社は、上記のAnsell Electrical Products LimitedとAnsell (Sales and Distribution) Limitedの株式取得に必要な資金を調達するために、平成26年11月14日に金融機関と以下の借入契約を行いました。

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| (1) 借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| (2) 借入限度額 | 7,000百万円 |
| (3) 利率 | 基準金利 + スプレッド |
| (4) コミットメント期間 | 平成26年11月14日から平成27年8月14日 |
| (5) 担保提供資産または保証の内容 | なし |

2 【その他】

第44期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	369百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月14日開催の取締役会において、Ansell Electrical Products LimitedとAnsell(Sales and Distribution) Limitedの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に両社の全株式を取得している。

また、会社は両社の株式を取得するために、平成26年11月14日に金融機関と借入契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。